

令和 2 年度事業報告書

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 3 1 日

一般財団法人茨城県建設技術公社

令和 2 年度事業報告

第 1 総 括

当社は、平成 24 年 4 月 1 日に一般財団法人へ移行し、茨城県内における地方公共団体の建設行政が円滑かつ効率的に執行できるよう各種の技術支援を行ってまいりました。

令和 2 年度の主な事業ですが、実施事業につきましては、市町村の建設関係職員を対象とした初任者向け技術研修のほか、専門分野別技術研修、建設 I T 研修及び要請による出張研修等を新型コロナウイルス感染拡大防止対策等の措置を講じながら実施するとともに、県及び市町村における公共事業の施工に係る助言・相談等を実施しました。

また、3 次元データ処理ソフトを組み入れたパソコンの貸し出しにより I C T モデル工事の普及・促進への取り組み等を支援しました。

さらに、県及び市町村が共同利用する茨城県建設 C A L S / E C 共同利用センターの運営を行い、電子入札等の普及促進を図りました。

次に、その他事業につきましては、県、市町村等から土木工事及び建築工事の設計・積算や工事監督補助業務を受託しました。そのうち、設計・積算業務については、若手職員に対し経験不足を補えるよう成果品に積算根拠資料を添付しました。また、引き続き、市町村の橋梁長寿命化に係る橋梁点検業務、長寿命化修繕計画に基づく補修設計・積算業務及び長寿命化修繕計画更新業務を受託したほか、東日本大震災復興関連事業並びに上水道の管路更新(耐震化)の積算・工事監督補助業務を受託しました。

社会貢献事業につきましては、県及び市町村が企画する最新技術の導入など先駆的な試みに対し、公社が共同実施者となるとともにその費用を助成する提案型事業を 8 件実施しました。

その他、公社業務運営に当たっては、効率性や正確性などの改善を進めて職員の業務処理能力及び資質の向上を図り、適正な時間外労働の維持や定時退庁・年次有給休暇取得の促進等、ワーク・ライフ・バランスを推進しました。

なお、令和 2 年度の業務の概要は、次のとおりです。

第2 庶務、事業の概要

1 理事会に関する事項

会議名	開催年月日	会議の場所	議事内容
第1回理事会	R2.5.26	水戸京成 ホテル	議案第1号 令和元年度事業報告及び財務諸表並びに公益目的支出計画実施報告書について 議案第2号 評議員会の決議の省略並びに評議員会の決議事項について 議案第3号 評議員会の報告の省略並びに評議員会の報告事項について 報告事項 理事の職務執行状況の報告について
第2回理事会	R2.10.22	水戸京成 ホテル	議案第1号 令和2年度補正収支予算書(案)について 報告事項 理事の職務執行状況の報告について
第3回理事会	R3.3.24	水戸京成 ホテル	議案第1号 評議員会の決議の省略並びに評議員及び理事補充選任候補者の決定の件について 議案第2号 令和3年度事業計画(案)及び収支予算(案)について 報告事項 理事の職務執行状況の報告について

2 評議員会に関する事項

会議名	開催年月日	会議の場所	決議事項及び報告事項
定時評議員会 (書面決議)	※(R2.6.10)	—	決議事項(1) 令和元年度財務諸表の承認の件 決議事項(2) 評議員、理事及び監事の選任の件 報告事項(1) 令和元年度事業報告の件 報告事項(2) 令和元年度公益目的支出計画実施報告の件

※ 評議員会の決議及び報告があったものとみなされた日。

3 評議員及び役員に関する事項

期 末 現 在 在 任 役 員		
役 名	氏 名	就任年月日
評 議 員	山 形 耕 一	R 2 . 6 . 1 0
評 議 員	亀 田 哲 也	R 2 . 6 . 1 0
評 議 員	永 島 公 朗	R 2 . 6 . 1 0
評 議 員	河 内 潤	R 2 . 7 . 2 0
評 議 員	中 崎 妙 子	R 2 . 6 . 1 0
評 議 員	櫛 田 浩 司	R 2 . 6 . 1 0
評 議 員	鈴 木 敏 博	R 2 . 6 . 1 0
評 議 員	今 関 裕 夫	R 2 . 6 . 1 0
評 議 員	鳴 原 俊 秀	R 2 . 6 . 1 0
理 事 長	大 野 谷 祐 二 (常 勤)	R 2 . 6 . 1 0
専 務 理 事	川 又 敏 郎 (常 勤)	R 2 . 6 . 1 0
常 務 理 事	猿 田 文 彦 (常 勤)	R 2 . 6 . 1 0
理 事	山 口 伸 樹	R 2 . 6 . 1 0
理 事	神 達 岳 志	R 2 . 6 . 1 0
理 事	小 泉 尚 義	R 2 . 6 . 1 0
理 事	角 田 英 樹	R 2 . 6 . 1 0
理 事	黒 澤 輝 子	R 2 . 6 . 1 0
理 事	鯉 淵 宏 一	R 2 . 6 . 1 0
監 事	中 島 敏 之	R 2 . 6 . 1 0
監 事	安 四 郎	R 2 . 6 . 1 0

4 就業体制

令和3年3月31日現在の職員数は145名で、その配置については、下表のとおりです。

区 分	本 部	支 部	計	内 訳
事 務	13 (4)	3 (1)	16 (5)	県OB職員 1名 県派遣職員 1名 プロパー職員等69名 再雇用 12名 嘱託員(非常勤) 62名
技 術	89 (46)	40 (11)	129 (57)	
計	102 (50)	43 (12)	145 (62)	

※ プロパー職員等には、道路公社からの併任職員1名を含む。

※ () は、嘱託員数内書き

5 業務関係

(1) 実施事業（公益目的事業）の実施

ア 初任者向け技術研修（市町村職員）

研修名	研修期間及び場所	目的	研修科目	講師	受講者数
1 建設技術関係職員 （都市計画）研修	R2. 8. 7（1日間） 茨城県開発公社ビル4階 大会議室	市町村の土木関係職員として、都市計画に必要な基礎知識を習得させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画制度の概要 ・都市構造再編集中支援事業等について ・都市公園事業について ・街路事業について ・土地区画整理事業について（行政編） ・土地区画整理事業について（実施編） 	都市計画課係長 今野 貴元 都市計画課主任 鈴木 大輔 都市整備課主任 阿部 喜彦 道路建設課技師 諸岡 大介 都市整備課係長 岡本 宴徳 建設技術公社課長 石塚 昇	23市町村 40名
2 建設技術関係職員 （災害復旧）研修	R2. 8. 18（1日間） 茨城県開発公社ビル4階 大会議室	市町村の土木関係職員として、災害復旧に必要な基礎知識及び工事現場における施工技術を習得させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・災害査定とは ・河川・道路災害復旧実務要領（案）のポイントについて ・演習・解説 	河川課係長 原 芳和 道路維持課係長 林 泰士 建設技術公社課長 小泉 孝 河川課係長 原 芳和	21市町村 39名
3 建設技術関係職員 （下水道）研修	R2. 8. 19（1日間） 茨城県開発公社ビル4階 大会議室	市町村の土木関係職員として、下水道整備に必要な基礎知識及び工事現場における施工技術を習得させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道計画について ・下水道の老朽化対策について ・下水道の排水基準について ・下水道の交付金事業について ・下水道事業に係わる公社の支援業務について 	下水道課技師 水野 諒 下水道課係長 堀江 義徳 下水道課主任 棚部 淳也 下水道課主任 小松崎 正貴 下水道課係長 住谷 優友 建設技術公社副参事 矢口 征之	21市町村 42名
4 建設技術関係職員 （道路）研修	R2. 9. 29（1日間） 茨城県開発公社ビル4階 大会議室	市町村の土木関係職員として、道路計画に必要な基礎知識及び工事現場における施工技術を習得させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備総合交付金事業について ・防災・安全交付金事業について ・交通安全施設整備に関する取り組みについて ・茨城県の災害に備えた取り組みについて ・橋梁の維持管理における着目点について 	道路建設課主任 小松崎 祐樹 道路維持課技師 藤澤 開 道路維持課技師 大橋 忠司 道路維持課主任 安島 史征 建設技術公社係長 飯田 靖	28市町村 47名
5 建設技術関係職員 （建築）研修	R2. 10. 20（1日間） 茨城県開発公社ビル4階 大会議室	市町村の建築関係職員として、建築行政等に必要な基礎知識を習得させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・建築行政について ・建築物の耐震化・被災建築物応急危険度判定について ・営繕業務について ・公共施設等総合管理計画について ・建築確認のイロハ ・茨城県建設技術公社の業務について 	建築指導課課長補佐 内田 健二郎 建築指導課技師 江里口 知輝 営繕課係長 高須 正紀 総務部管財課主任 助川 智洋 （一財）茨城県建築センター 建築課主任 関 孝憲 建設技術公社技師 宇梶 真悠	15市町村 29名
計	延べ5日間	—	—	—	計108市町村 197名

イ 専門分野別技術研修及び講習（県及び市町村職員等）

研修名	研修期間及び場所	目的	研修科目	講師	受講者数
6 積算システム研修	R2.4.22 ～6.5（8日間） 県庁19階検査指導課分室	土木部技術職員の資質の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・研修概要 ・積算の注意点 ・積算実習 	建設技術公社副参事 緒方 英雄 建設技術公社技師 廣瀬 祐樹 建設技術公社技師 坂本 賢吾 建設技術公社技師 赤荻 大輝 建設技術公社技師 吉原 一稀	土木部技術職員 22名
計	延べ8日間				22名

ウ 建設IT研修（県及び市町村職員等）

研修名	研修期間及び場所	目的	研修科目	講師	受講者数
7 電子入札システム操作研修	R2.6.15～ R3.2.26 (延べ22日間 44回) (一財)茨城県建設技術公社 会議室	電子入札システムの操作を修得させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・指名競争入札 ・一般競争入札（価格競争及び総合評価） 	建設技術公社技師 井野宮 圭	県及び市町村職員 129名
8 土木設計積算システム操作研修	R2.7.21～ R3.3.5 (延べ18日間 17回) (一財)茨城県建設技術公社 会議室	土木設計積算システムの操作を習得させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・土木設計積算システムの操作 ・工事設計書の作成 	建設技術公社主査 緒方 英雄 建設技術公社主査 尾吹 嘉宏他	市町村職員 86名
9 電子入札実技研修	R2.8.10～10.14 (延べ5日間 3回) (一財)茨城県建設技術公社 会議室	電子入札システムの操作を修得させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・電子入札システムの導入 ・電子入札システムの利用 ・電子入札システムの操作 	検査指導課主任 高岡 諒 建設技術公社技師 井野宮 圭	民間業者 6名
計	延べ45日間	—	—	—	計 221名

エ 市町村建設関係職員の短期派遣研修

研 修 科 目	専門研修実施機関	研 修 期 間	目 的	受講者数
10 開発許可Ⅰ・Ⅱ	(一財)全国建設研修センター	R2.9.8～10 (3日間)	開発許可に関する事務の基礎から実務での指導など、開発許可の制度についての講義や事例をもとに、討議などにより開発許可に関する実務的な知識を修得する。	取手市 1名
11 土木工事監督者	(一財)全国建設研修センター	R2.9.23～25 (3日間)	土木工事の品質を確保するための現場における監督・技術検査のあり方を修得し、現場での応用能力の向上を図るとともに、工程・品質・安全等現場管理の具体的手法を理解する。	牛久市 1名
12 用地基礎 (用地事務と統合)	(一財)全国建設研修センター	R2.10.19～23 (5日間)	用地事務に携わる経験の浅い方を対象に、用地取得及び損失補償等、用地事務全般の理論と実務に加え、民法等関係法規及び用地取得マネジメントも含めた基本的知識を修得する。	龍ヶ崎市 1名
13 官民連携 (PPP/PFI)	(一財)全国建設研修センター	R2.11.4～6 (3日間)	官民連携 (PPP/PFI) 事業に関する最新動向や事例紹介、基礎からワークショップを含む実践的講義を通じて必要な知識を修得する。	龍ヶ崎市 1名
14 鋼橋設計・施工 (WEB研修)	(一財)全国建設研修センター	R3.1.20～2.10 (22日間)	鋼橋の計画・設計・製作・架設・維持補修等に関する総合的な知識を修得する。	笠間市 1名
計	延べ 5回	36日間	—	計 4市町 5名

オ 要請による出張研修

研 修 名	研修期間及び場所	目 的	研 修 科 目	講 師	受講者数
15 令和2年度那珂市建設工事監督員研修会	R2.12.15 (1日)	那珂市職員を対象として、工事検査に関する基本的な法令の位置づけと検査実施にあたっての留意点を修得する機会を設ける。	工事成績評価について ・検査に関する法令等について ・評価における留意点について	建設技術公社課長代理 田中 信之	那珂市 26名
計	延べ1日	—	—	—	計 26名

カ 助言、相談等の実施

市町村等における公共事業の施工に係る助言、相談等を次のとおり実施しました。

・ 事業相談	34件
・ 工法検討	7件
・ 資料作成	8件
・ 概算費	8件
・ 積算歩掛	19件
・ 工事検査	1件
・ 研修相談	1件
・ その他	16件
合計	94件

キ ICT機器の適用支援

3次元データ処理ソフトを組み入れたパソコンの貸し出しによりICTモデル工事の普及・促進への取り組みを支援しました。

ク 茨城県建設CALS／EC共同利用センターの運営

① 加入状況及びヘルプデスク利用件数

	利用団体	ヘルプデスク利用件数
茨城県建設工事等電子入札システム	茨城県、23市3町1村	3,183件
入札参加資格電子申請システム	茨城県、22市4町2村	19件
茨城県土木設計積算システム	茨城県、32市10町2村 1組合	—

② 電子入札システム等情報提供

「いばらき電子入札共同利用」のポータルサイト及び公社ホームページで電子入札システムの操作方法、入札情報サービス及び研修開催の案内情報を提供しました。

(2) その他事業（県・市町村等からの受託事業）の実施

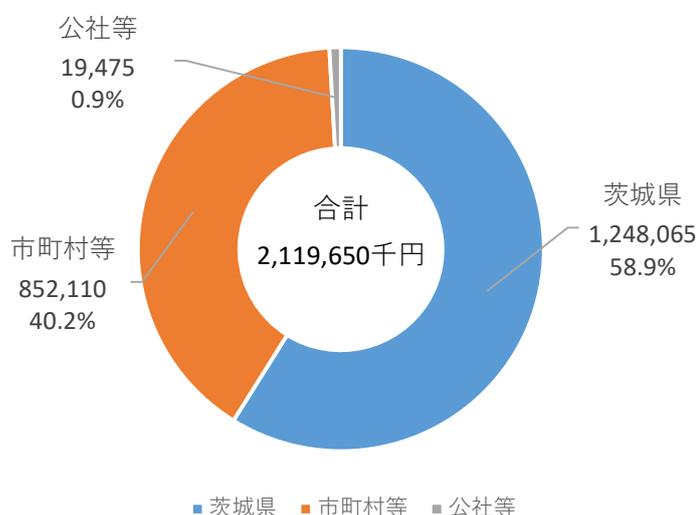
ア 令和2年度における受託事業の実施状況は、下表のとおりです。

令和2年度受託事業

(単位：千円)

業種別	茨城県		市町村等		公社等		計		業種別 割合
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
測量	1	610	19	56,620			20	57,230	2.7%
設計	72	72,650	56	204,130	1	1,240	129	278,020	13.1%
積算	200	632,720	112	241,770	3	10,910	315	885,400	41.8%
調査	30	108,445	45	292,260			75	400,705	18.9%
施工管理	51	223,370	16	53,860	2	6,565	69	283,795	13.4%
公共物管理	12	133,960					12	133,960	6.3%
台帳管理	26	76,310	3	3,470	1	760	30	80,540	3.8%
合計	392	1,248,065	251	852,110	7	19,475	650	2,119,650	100.0%
割合	58.9%		40.2%		0.9%		100.0%		

発注機関別割合（金額）



イ 社会貢献事業の実施

令和2年度の社会貢献事業については、提案型事業8件（県5件、市3件）を実施しました。実施状況は、下表のとおりです。

形態	年度	提案者	内容
提案型事業	R1～R2	茨城県	グリーンレーザー技術を活用した海岸深淺測定の効率化
	R1～R2	茨城県	道路維持管理支援システムの活用による道路維持管理業務の効率化
	R1～R2	茨城県	交通流シミュレーションシステムを活用した渋滞要因解析・対策検討
	R1～R2	小美玉市	A I 画像解析技術を活用した駅利用者の属性把握
	R2	茨城県	新型コロナウイルス感染拡大による「新しい生活様式」の導入における広域交通への影響と課題の整理
	R2	大子町	大規模災害や新型コロナ危機を契機とした「公共土木施設等社会インフラのあり方に関する調査」の実施
	R2	茨城県	主任（監理）技術者の配置状況から見た「施工時期等の平準化」の評価
	R1～	那珂市	自動計測技術を活用した道路交通量調査の効率化

6 職員の能力及び資質の向上

(1) 建設技術の研修会等への参加

公共事業の技術分野を補完する当社の使命に鑑み、公社職員の技術力の維持・向上を図るため、自主的研修のほか、(一社)全日本建設技術協会の主催する建設技術の研修会及び講習会に2回にわたり計4名の職員を参加させました。

参 加 状 況

研 修 名	期 間	主催者名	受講者数
1 これからの社会インフラの維持管理・更新 (WEB研修・ビデオ方式)	12/9~1/12	(一社)全日本建設技術協会	2名
2 災害復旧 (WEB研修・ライブ方式)	R3.2/3~2/5	(一社)全日本建設技術協会	2名
延べ2回			計4名

(2) 各種資格取得のための講習会参加への促進

令和2年度に資格取得を目指す技術職員(技術士受験予定者1名、二級建築士受験予定者1名、二級土木施工管理技士受験予定者2名)に対し、講習会に参加させた結果、二級建築士資格について1名が取得しました。

参 加 状 況

資 格	期 間	内 容	参加者数
技術士	3月~7月	・論文対策(必須科目、選択科目) ・経歴書の添削	1名
二級建築士	7月~9月	・試験の概要、構造の基本 ・設計製図対策	1名
二級土木施工管理技士	7月~10月	・学科試験対策 ・実地試験対策 ・模擬試験	2名

事業報告の附属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する補足すべき重要な事項はありません。

令和3年5月

一般財団法人茨城県建設技術公社